

まち∞未来ミーティング（日光公民館） 意見記録

会 議 名	まち∞未来ミーティング（日光公民館）		
開催日時	令和 8 年 7 月 16 日(木)	9 時 30 分～11 時	開催場所 日光公民館
参 加 者	伯耆町	10 名	
	住民	8 名	
概 要	・ 町長から町政提案説明・意見交換		

（参加者意見及び町側回答）

No	参加者意見	町側回答等
人口減少	日光協議会等で河川敷の草刈りを行っているが、会員の高齢化、人口減少により、特に法面での作業ができない状況となっている。	今年度、日光地区協議会で協議し、ボランティアによる法面作業を行わないこととした。 代わりに、ラジコン草刈機を借りて作業を行う予定。
自衛隊	日光地区には自衛隊関連施設があり、ヘリコプターの騒音等もあることから、防衛省からの交付金等を地域に還元できないか	国有資産については固定資産税が入らない代わりに、基地交付金のような形で一定の交付金が町に入っている。金額は大きなものではなく、施設の性質上、建物等が多い基地と比べると交付額にも限りがある 飛行ルート等の詳細は防衛上の理由から町にも十分示されない場合があるが、訓練等について通知がある場合には、町や区長を通じて周知している。
救急時の対応	ドクターヘリの離着陸場所について、上の空き地だと認識していたが、グラウンドに変わったのではないかと、また利用に費用がかかるのではないかと。 地域へ周知する必要があるのでは？	ドクターヘリは住民が直接要請するものではなく、救急車を要請した後、消防・救急側の判断により必要に応じて出動するものである。 ドクターヘリ離着陸場所の変更有無については確認をする。 （※総務課確認：従前より日光農村広場及び上空地と両方なっている。） 費用については、通常、住民が出動費用を直接負担するものではないとの認識。地域への周知方法を検討する。

No	参加者意見	町側回答等
地域活性化	日光地区は農業を中心とした地域であり、新たな活性化策を考えるうえで、日光公民館(旧日光小学校)の活用が重要ではないか。 また、以前から活用について話し合いは行われているものの、具体的な進展が見えない。 (案) ・地域住民が集えるカフェ・昼食提供の場 ・スタートアップや作業スペース ・展示スペース ・簡易宿泊施設 ・診療所・医療相談機能 など	日光公民館(旧日光小学校)の活用は日光地区の重要課題であると認識している。 鳥取大学と連携し、学生とのワークショップや大学側の活用可能性について検討を始めているが、現時点具体的な進展はない。 今後頂いた案を踏まえつつ、方向性を絞り込み、実現に向けた検討を進める必要があると考える。
健診・人間ドック	人間ドックの対象年齢が引き下げられたことについて、高齢者の健康を軽視しているように受け止められる。	町の住民健診でも血液検査、肺の検査、尿検査等、人間ドックと同程度の検査項目を受けることができる。 また、住民健診はかかりつけ医との連携につながりやすく、必要に応じて高度医療機関への紹介にもつながるため、健康管理の面で有効である。 一方で、人間ドックの見直し理由が十分伝わっていないことについては課題であり、今後、町民への説明・周知を丁寧に行う必要があると考える。
	緑内障は早期発見が重要であり、町の重点施策に位置付けられていることは評価できる。 また、腎機能についても、悪化すると回復が難しいため、血液検査等による早期把握が重要であると考えするため、検討してほしい。	町内医療機関の医師等から提案を受け、緑内障検査に関する支援を新たに予算化した。 今後も医療機関との連携会議等の場で医師等と相談し、必要な事業があれば検討する。
地域おこし協力隊	今年度の事業で、地域おこし協力隊の具体的な活動内容は？	今回の地域おこし協力隊は、町の魅力発信や情報発信を主な役割として配置している。 SNS等を活用し、伯耆町の魅力や特産品、地域活動を町外へ発信するとともに、町内の魅力を外部の視点で掘り起こしてもらうことを期待している。
交通手段	高齢化により運転免許を返納した後も地域で暮らし続けるためには、病院や買い物に行ける交通手段の確保が重要である。 旧町域を基にした導線となっており、横方向の移動がしにくい(例えば日光地区から大山リハビリテーション病院など)ことと、溝口から花回廊などに行きにくい。	現在のバス運行はスクールバスを基礎にした路線設計となっていること、また運転手不足が深刻であり、現状以上にバス運行を拡大することは容易ではない。 将来的に地域交通のあり方を検討していく必要がある。 ・タクシー利用支援 ・ライドシェア ・自動運転バス

No	参加者意見	町側回答等
除雪	除雪作業者の年齢制限があるのか？高齢化や担い手不足により対応できない状況になるのでは？ そのため、融雪設備等の検討も必要ではないか？	町として除雪作業者に年齢制限を設けているわけではないが、委託業者側で安全面を踏まえて判断している場合があるかと考える。 また、町では除雪機械を購入し、委託業者に無償貸与するなどして除雪体制の維持に努めている。 町道については町で検討可能だが、主要道路である県道・国道については県や国との調整が必要である。
ファン付作業服	農作業時の熱中症対策として、ファン付き作業服等への補助制度の利用方法は？	農業者を対象に、購入費の 2 分の 1、上限 1 万円まで補助する制度である。家庭菜園等ではなく、一定規模以上の農業を行っている方や農業法人等を対象としている。
地籍調査	土地所有者の高齢化や相続の進行により、将来的に境界確認が難しくなるため、地籍調査を早期に進めてほしい。	地籍調査は国の予算配分に大きく左右される事業であり、要望どおりの予算がなかなか配分されていない。 限られた予算の中で順次進めているが、日光地区全体まで十分進んでいない状況であり、今後も国に対して予算確保を要望していく。